

市庁舎跡地の 接収と解除

現在市庁舎が建っている場所とその周辺は、戦後米軍によって接収されて、カマボコ兵舎が建ち並んでいた。この事実は意外に見落とされがちであり、市庁舎跡地の接収と解除の経緯についてまとまって紹介されることも、これまでほとんどなかったのではなからうか。今回、市民の方からの問い合わせをきっかけとしてその調査を改めて行ったので、解除までの経緯、および再び市庁舎用地として決定するまでの動きを紹介しておきたい。

市庁舎の変遷

現在の市庁舎は、数えて第七代目に当たる。その間、市庁舎は市内の各地を転々としている。初代の市庁舎は、本町一丁目、現在の県庁敷地内にあつたが、これは一八八九（明治二二）年四月の市制施行後七月に、元郵便電信局を市庁舎に当てたものである。そこで、一九一一（明治四四）年港町一丁目に市庁舎が新たに建築された。この建物は一九二三（大正一二）年の関東大震災により焼失し、桜木町一丁目の元中央職業紹介所に一時移転した。その二年後、元の市庁舎跡地に木造二階建ての市庁舎が完成する。これが、第四代目に当たる。ところが、戦争が始

一九四五（昭和二〇）年五月二十九日のいわゆる横浜大空襲の日、旧市庁舎跡地周辺の港町・真砂町一帯は横浜公園を除いて被災した（『横浜の空襲と戦災』三巻・五巻）。旧市庁舎も焼失するが、その様子については、いくつかの証言がある。たとえば、神奈川県警察部池谷の証言には、「私は、三人一組の視察係官として、開港記念会館わきから裁判所裏を通り今の横浜市庁舎前まで来たら、すでに旧市庁舎は炎上中で、公園側を歩いていても猛烈な輻射熱を受ける始末。」とある（『横浜の空襲と戦災』一巻）。また、港町・真砂町には一七〇世帯が居住していたというが、そのうち一五〇世帯が全焼したという記録もある（『横浜 中区史』）。

旧市庁舎跡地の接収

こうして元市庁舎とその周辺は焼失し、その焼け跡一帯を、占領軍が接収したのである。接収解除対策本部『横浜市内接収地調査』によれば、港町・真砂町一帯は一九四五年一月から翌年一月にかけて順次接収されている。隣接する横浜公園もすでに一九四五年九月にすべて接収され、横浜球場は翌年ルー・ゲーリック球場と改名された。市庁舎跡地周辺には、カマボコ兵舎が建設されたが、現在市庁舎が建っているあたりは空き地のままになっており、グラウンドとして使用されていたようである。

このほか、山下公園や本牧などの広



接収解除直前の旧市庁舎跡地 すでに兵舎は撤去されている
1956年2月2日

長谷川弘和撮影



接収されて米軍兵舎が建ちならぶ港町・真砂町一帯

〔横浜の空襲と戦災〕関連資料（横浜市史資料室所蔵）

まり、空襲の危険性が増してくると、一九四四（昭和一九）年一〇月、市庁舎は鉄筋コンクリート造りの老松国民学校などに移転することとなった。戦後は、学校建物を開放するために、反町に一九五〇（昭和二五）年移転した（第六代）。そして、一九五九（昭和三四）年九月に現在の市庁舎が完成するに至るのである。

大な土地が接収されて、米軍兵士・学校の住宅が建設され、港湾施設の約九割も接収された。さらに、市中心部の焼け残った主な建物の多くも接収された。たとえば、米第八軍の司令部が置かれた横浜税関の他、野沢屋はPX、不二家はヨコハマ・クラブとして使用された。厚生施設や娯楽施設が整っていたことは、米軍の大きな特質の一つであった。戦後日本の文化にアメリカ文化が大きな影響を残した背景には、このような事情があったのである。文化的影響はともかく、市中心部の大部分を接収されたことにより、横浜市の復興は大きく立ち後れることとなった。行政機能の回復や経済の復興をはかる上で、市中心部の接収解除は、必

須の条件であった。しかし、米第八軍の司令部が置かれ、日本の占領と軍政の機能が集中する横浜市では、占領期間中接収解除は遅々として進まなかった。横浜市は接収解除を進めるため一九五一年八月に、横浜市復興建設会議を発足させた。これは、講和条約の締結によって、占領軍の撤退が現実的となることを見越してのことであった。これ以降接収解除の動きは、徐々に具体化していく。ただし、それはあくまでも代替施設を前提としてのことであった。米軍が基地返還の前提として、代替施設を要求する点は現在も変わっていない。

接収解除

横浜市側は、横浜市復興建設会議が主体となって政府への要望書を提出するなど、港湾施設や市中心部の接収解除を求めた。これに対して、日本政府および米軍は横浜市周辺に国費で代替施設を建設するなどして、米軍の施設を移して接収の解除を実現する方針をとった。しかし、山下公園の将校住宅や旧市庁舎跡地などに点在する宿舎は、代替施設が完成しない限り解除は実現しなかった。座間など市外への移転が進められたほか、市内の小港や岸根への移転も計画された。すなわち、市中心部の接収解除は、横浜市周辺部への接収地（米軍基地）の拡散を意味していたのである。

一九五四年五月、代替施設の計画が

具体化し、ほぼ市中心部の接収解除の見通しが立った時点で横浜市復興建設会議は解散し、港都建設総合企画室（一九五二年一月一日発足）が接収解除の実務を引き継ぐこととなった。それに先だって復興建設会議は五月四日、接収解除状況を発表した『**「神奈川新聞」**一九五四年五月五日』。このときまとめられた『接収解除及び代替施設等に関する報告』によれば、五七一憲兵中隊員宿舎として利用されていた港町・真砂町一带は、岸根地区に代替施設を建設することで解除されることが決定していた。ところが、この岸根地区の施設に対しては、地元の高い反対運動が起きていた。戦前に市が公園予定地として買い上げた岸根地区では、その後



完成間近い横浜市庁舎 接収解除された不老町・万代町あたりも
まだ空き地が目立つ 1959年 広報課旧蔵写真

も農民が耕作を続けており、一九五三年七月に市は米軍兵舎建設のため耕作の中止を要求した。これをきっかけとして地元の反対運動が始まるが、政府と市の方針は変わらなかった。そして、岸根への移転を前提として、一九五三年三月三〇日、旧市庁舎跡地を含む港町・真砂町・尾上町一带の接収が解除され、三十一日に土地所有者六五名に引き渡された。移転先の地元の反対を押し切るかたちで、ようやく接収解除が実現したことになる。

新市庁舎建設用地

実は、この背後では新しい市庁舎建設用地を巡る動きが続いていた。一九五二年末、横浜市会に市庁舎建設特別委員会が設置され、用地選定の議論が始められたが、このときには候補地を絞ることができなかった。そこで、再び一九五五年五月二三日に特別委員会が設置され、同年一月に横浜駅前・現市庁舎敷地（反町・旧市庁舎跡地（港町）の三候補地まで絞り込まれ、翌一九五六年一月二二日に至って、市当局は港町旧市庁舎跡地に決定した旨を発表するのである（『**「神奈川新聞」**一九五六年二月一日

』）。この間、建設用地がなかなか決まらなかった背景には、地元の意見を基に支持する候補地が会派ごとに異なっていたことに加え、接収解除の見通しが固まらなかったこともあったのではなからうか。港町一带の接収解除は、すでに述べたように代替施設が前提であり、その代替施設建設が地元の反対運動によって一時不透明な状態になった。また、市の計画では市有地二二〇〇坪の他に、約三〇〇〇坪の私有地の買収が必要であった。なおさら、接収解除の進展を待つ必要があった。市会の議論は三候補地の並列にとどまり、最終的に港町への決定を行ったのは市長および執行部である。この間の市当局の意思決定の経緯を示す資料がないため、推測するほかないが、一九五五年三月の接収解除によって港町一带が有力候補に浮上っていったことは充分考えられる。あるいは、市当局は当初より港町を有力候補地とし、接収解除を急いだとも考えられるが、そのことを裏付ける資料も今のところ確認できていない。この点については、今後の資料の発掘を待ちたい。建設用地問題がようやく決着し、新市庁舎は開港百年記念事業の一つとして建設されることになった。一九五六年末には起工式を迎え、軟弱な地盤などで工事が難航して完成は遅れ、開港百年祭には間に合わなかったが、一九五九年八月に完工、九月一二日に落成式が開かれた。こうして、現在の市庁舎は、接収解除を経て旧市庁舎跡地に再び戻ってきたのである。（羽田博昭）